

日本経済再生に向けた緊急経済対策（仮称）（骨子案）

前文 日本経済再生に向けた取組の第1弾

- ・日本経済を大胆に再生させる必要。
- ・「縮小均衡の分配政策」から、「成長と富の創出の好循環」へと転換させ、「強い経済」を取り戻す。
- ・まずは景気の底割れを回避し、民間投資を喚起し持続的成長を生み出す成長戦略につなげていく。緊急経済対策は、そのための政策対応の第一弾。

第1章 景気の現状

- ・24年後半には、輸出、生産が落ち込み景気は弱い動き。
- ・製造業を中心に企業マインドは慎重であり、設備投資が弱い動き。
- ・今後、海外経済の状況が改善するとともに我が国の景気も緩やかに回復していくことが期待されるが、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスク。
- ・長期にわたり需要が弱いなかで、成長期待の低下やデフレ予想の固定化もあってデフレが継続。さらに、円高、新興国の台頭等により、特に製造業で「空洞化」の懸念。

第2章 日本経済再生に向けての考え方

- ・日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」で、長引く円高・デフレから脱却し、雇用や所得の拡大を目指す。

（復興の加速・防災の強化）

- ・東日本大震災からの復興を現場の目線に立って加速。
- ・事前防災・減災のための国土強靱化^{じん}を推進。

（機動的な経済財政運営）

- ・いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、切れ目のない経済対策を実行。
- ・公共事業等に係る入札公告の前倒しや入札に関する手続きの簡素化等により予算の早期執行に万全を期する。
- ・本経済対策については、前政権による24年度予算を最大限見直しつつ、公債発行も含めて必要な財源を確保。
- ・平成25年度予算については、早急に編成作業を行い、財政健全化目標を踏まえ、日本経済再生を実現する。
- ・デフレからの早期脱却に向けて、政府と日本銀行の連携を強化する仕組みを構築。こうした取組に加え、為替市場の動向については、引き続き注視し適切に対応。

（成長のための戦略の実行・実現）

- ・日本経済のダイナミズムを復活させ、先端設備投資や革新的研究開発などの民間投資を喚起し持続的な成長による富を創出する。
- ・同時に、海外投資収益の国内還元を日本の成長に結びつける国際戦略を進め、「貿易立国」と「産業投資立国」の双発型エンジンが互いに相乗効果を発揮する「ハイブリッド経済立国」を目指す。

(日本経済再生・経済財政運営の司令塔)

- ・日本経済再生本部及び経済財政諮問会議はそれぞれ日本経済再生及び経済財政運営の司令塔として、間断なく各府省に課題を示し、スピード感と実行力をもってその解決策の実現を図る。各府省は府省の壁を越えて一致協力して解決策を検討し、実行する。

第3章 具体的施策

- ・①復興・防災対策、②成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）、③暮らしの安心・地域活性化の3分野を重点として、あらゆる政策を総動員。

1. 復興・防災対策

(1) 東日本大震災からの復興加速

- ①社会インフラの整備や住民の定着促進等
- ②産業の復興と雇用機会の創出
- ③原子力災害等からの迅速な再生の推進

(2) 事前防災のための国土強靱化^{じん}の推進、災害への対応体制の強化等

- ①命と暮らしを守るインフラ再構築（老朽化対策・事前防災対策）
- ②社会の重要インフラ等の防御体制の整備
- ③学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進
- ④大規模な災害等への対応体制の強化

2. 成長による富の創出

(1) 民間投資の喚起による成長力強化

- ①成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進
 - ・産業競争力強化、省エネ・再エネ促進等のための投資促進
 - ・まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応
- ②研究開発・イノベーション推進
 - ・研究開発プロジェクトの推進
 - ・医療関連イノベーションの促進
 - ・イノベーション基盤の強化

③国際競争力強化等に資するインフラ整備等

④資源・海洋開発

(2) 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策

- ①中小企業・小規模事業者等への支援
 - ・新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等
 - ・経営改善・事業再生支援、資金繰り支援
- ②「攻めの農林水産業」の展開
- (3) 日本企業の海外展開支援等
- (4) 金融資本市場の活性化等
- (5) 人材育成・雇用対策

3. 暮らしの安心・地域活性化

(1) 暮らしの安心の確保

- ①安心できる医療体制の構築等
- ②安心して教育を受けられる体制の整備と子供を育てやすい国づくりの推進
- ③生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備
- ④安心の確保
- ⑤台風、豪雨災害等の災害からの復旧等

(2) 地域の特色を生かした地域活性化

- ①地域の魅力の発信、観光の振興
- ②公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進
- ③地域それぞれの特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速
- ④地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進
- ⑤地方の資金調達への配慮と本緊急経済対策の迅速な実施

4. 潜在力の発揮を可能とする規制改革

我が国の潜在力を最大限発揮することができるような大胆な規制改革を推進するため、新たな規制改革会議を立ち上げる。

5. 為替市場の安定に資する施策

為替市場の動向について引き続き注視し、適切に対応する等。